

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川田 辰己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	434,922	469,570	972,968
経常利益 (百万円)	10,840	13,316	33,567
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,074	7,278	22,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,868	9,788	30,385
純資産額 (百万円)	213,304	236,290	226,078
総資産額 (百万円)	611,114	635,771	645,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.51	41.09	127.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.16	38.74	122.16
自己資本比率 (%)	33.8	35.4	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,372	9,330	54,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,451	13,232	10,476
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,185	16,691	8,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	86,239	88,965	128,343

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.21	58.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられた他、弱い動きながら設備投資が増加傾向で推移する等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順による影響もあり、個人消費の回復は鈍く、先行きに不透明さを残しました。また、海外経済は、米国や英国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の一部において経済成長の減速がみられました。また、ウクライナや中東、香港情勢等が地政学的リスクとして意識され、全体としては不安定な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が依然として継続しており、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向で推移する等、新築住宅市場を中心に停滞した状況が続きました。

経営成績につきましては、前期までの駆け込み需要による、戸建注文住宅を中心とした期首受注残高の増加を背景に、住宅事業の売上高が増加したことや、海外事業の業績が伸びたことを主な要因として、堅調に推移しました。

売上高は4,695億70百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は122億21百万円（同18.4%増）、経常利益は133億16百万円（同22.8%増）、四半期純利益は72億78百万円（同34.3%減）となりました。

なお、四半期純利益が減少したのは、昨年9月に豪州、米国で住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を前年同期に計上したこと、及び同年9月に日本とニュージーランドとの租税条約が改正され、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩した結果、前年同期の法人税等が減少したこと等によるものです。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する等、全体的に需要が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で減少しました。新築住宅市場が低調に推移する中、今後拡大が予想されるリフォーム需要への対応強化や、海外流通子会社と連携した国産材の輸出に取り組む等、新たな市場開拓に注力しました。

国内の建材製造事業につきましては、前期に発生した、新商品への切り替えに伴うコストアップ等が解消され、収益性が改善したため業績は堅調に推移しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,125億76百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は21億71百万円（同12.6%減）となりました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、太陽光発電システム及び家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載比率が前年同期に比べ上昇したことや、高い耐震性を確保するとともに、上下階の柱位置が異なる間取りを実現できるなど、設計の自由度が高い当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の販売が拡大したこと等から、1棟当たりの完工単価が上昇したうえ、全体の完工引渡棟数も増加したため、売上高が増加しました。

アパート事業につきましては、来年1月の相続税課税強化を控え、土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対し、人員増強や戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進する等、営業面を強化しまし

た。さらに、テレビCM等広告宣伝活動も積極的に行い、当社グループの賃貸住宅のブランドである「ForestMaison（フォレストメゾン）」の認知度向上を推進していることもあり、前年同期に比べ売上高が増加しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業において、事業規模の拡大を推し進めてきた効果もあり、売上高は増加しましたが、戸建注文住宅と同様に、消費税率引上げに伴う反動減の影響により受注は伸び悩みました。このような状況の中、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等営業力の強化を行いました。また、先祖代々住み継がれてきた「旧家」の再生リフォームや、良質な木質空間を提供するマンションリフォームの受注拡大にも取り組みました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,127億82百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は108億48百万円（同7.2%増）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、国内住宅市場低迷の影響により、受注金額、受注棟数とも前年同期比で減少しました。需要が停滞し、競争環境も激しくなる中、他社との差別化を図るため、当社の特色である設計力や技術力を訴求し、難易度の高い特殊物件を担当する設計集団であるデザイン・パートナー・グループ（以下DPG）による設計相談会を開催する等、当社の特色を前面に出した営業活動を積極的に展開しました。なお、DPGが設計を担当したモデルハウスを本年10月に東京・世田谷区にオープンしており、今後、お客様へのアピールを強化していきます。その他、全国の展示場でのイベントを強化する等、集客力の向上にも努めました。

この結果、受注金額は1,436億65百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

海外事業

資源・製造事業につきましては、合板及びパーティクルボードの販売が好調なインドネシアの業績が順調に推移しました。一方、豪州におきましては、同国内での販路拡充が想定通りに進まず、販売数量が伸びなかったため、損益は低迷しました。ニュージーランドについては、急激な為替変動の影響により、収益性が低下し、前年同期実績を下回りました。

住宅・不動産事業におきましては、昨年9月にHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社とした影響で、売上高、利益とも大幅に伸びました。また、米国におきましては、昨年6月に、テキサス州ダラス・フォートワース地区を拠点とするBloomfield Homesグループの持分を取得したことに続き、本年5月に、同じくテキサス州の広域及びアリゾナ州で住宅事業を展開するGehan Homesグループの持分を新たに取得したことも業績向上に寄与しました。豪州におきましては、同国住宅市場が緩やかな回復基調で推移していることを背景に、販売棟数が前年同期比で増加しており、業績は順調に推移しました。

以上の結果、海外事業の売上高は575億76百万円（前年同期比160.6%増）、経常利益は11億0百万円（前年同期 経常損失7億65百万円）となりました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は79億36百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は5億51百万円（同7.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より393億78百万円減少し、889億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は93億30百万円減少しました（前年同期は133億72百万円増加）。これは税金等調整前四半期純利益130億9百万円の計上、売上債権の減少等が資金増加要因となったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は132億32百万円減少しました（前年同期は154億51百万円減少）。これは主に米国の住宅事業会社の持分取得や定期預金での資金運用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は166億91百万円減少しました（前年同期は121億85百万円増加）。これは社債の償還、借入金の返済、及び配当金の支払等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億56百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,116	4.57
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,027	2.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,534	2.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,136	2.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,408	1.92
計	-	53,990	30.43

(注)1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成26年7月3日付で提出された変更報告書により、平成26年6月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	11,144	6.28

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である下記の法人から、平成23年11月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年11月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における株式会社三菱東京UFJ銀行を除いた当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,173	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,608	3.72
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	ROPEMAKER PLACE, 25 ROPEMAKER STREET, LONDON EC2Y 9AJ, UK	500	0.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	597	0.34
計	-	8,878	5.00

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である下記の法人から、平成25年9月5日付で提出された変更報告書により、平成25年8月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	7,363	4.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	246	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	6,439	3.63
計	-	14,049	7.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,019,900	1,770,199	
単元未満株式	普通株式 112,639		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,199	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	277,700	-	277,700	0.16
計		277,700	-	277,700	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,694	45,471
受取手形及び売掛金	128,580	120,338
完成工事未収入金	4,341	4,176
有価証券	43,000	41,000
商品及び製品	19,831	19,027
仕掛品	1,215	1,757
原材料及び貯蔵品	5,877	6,450
未成工事支出金	24,433	30,296
販売用不動産	31,514	38,677
仕掛販売用不動産	11,132	30,464
繰延税金資産	8,754	8,373
短期貸付金	33,397	30,718
未収入金	54,254	50,126
その他	5,559	8,012
貸倒引当金	724	809
流動資産合計	446,855	434,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,845	60,512
減価償却累計額	28,514	29,372
建物及び構築物(純額)	31,331	31,140
機械装置及び運搬具	71,418	72,151
減価償却累計額	51,284	53,008
機械装置及び運搬具(純額)	20,134	19,143
土地	26,665	26,061
リース資産	9,214	9,675
減価償却累計額	4,350	4,586
リース資産(純額)	4,864	5,089
建設仮勘定	6,917	7,647
その他	20,826	21,895
減価償却累計額	7,005	7,491
その他(純額)	13,821	14,405
有形固定資産合計	103,733	103,485
無形固定資産		
のれん	3,122	6,468
その他	8,570	8,301
無形固定資産合計	11,692	14,769
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	67,172
長期貸付金	649	2,008
退職給付に係る資産	68	271
繰延税金資産	1,797	1,761
その他	16,997	14,889
貸倒引当金	2,093	2,659
投資その他の資産合計	82,917	83,443
固定資産合計	198,342	201,697
資産合計	645,197	635,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,294	107,334
工事未払金	76,136	67,664
短期借入金	26,434	35,029
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,468	1,778
未払法人税等	8,102	4,350
未成工事受入金	55,120	56,243
賞与引当金	10,360	9,874
役員賞与引当金	120	-
完成工事補償引当金	2,035	2,172
資産除去債務	559	468
その他	20,502	21,309
流動負債合計	326,130	306,220
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	26,616	25,116
リース債務	3,458	3,592
繰延税金負債	10,807	10,488
役員退職慰労引当金	64	68
退職給付に係る負債	11,038	12,564
資産除去債務	874	908
その他	15,133	15,525
固定負債合計	92,989	93,260
負債合計	419,120	399,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	146,654	151,675
自己株式	272	274
株主資本合計	200,925	205,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,559	15,721
繰延ヘッジ損益	21	218
為替換算調整勘定	3,284	3,518
退職給付に係る調整累計額	112	112
その他の包括利益累計額合計	17,751	19,344
少数株主持分	7,401	11,001
純資産合計	226,078	236,290
負債純資産合計	645,197	635,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	434,922	469,570
売上原価	365,434	391,759
売上総利益	69,487	77,811
販売費及び一般管理費	1 59,165	1 65,590
営業利益	10,322	12,221
営業外収益		
受取利息	238	217
仕入割引	202	187
受取配当金	604	659
持分法による投資利益	-	509
為替差益	107	-
その他	733	729
営業外収益合計	1,885	2,300
営業外費用		
支払利息	569	532
売上割引	356	366
持分法による投資損失	76	-
為替差損	-	92
その他	367	215
営業外費用合計	1,367	1,205
経常利益	10,840	13,316
特別利益		
固定資産売却益	32	17
投資有価証券売却益	26	128
段階取得に係る差益	2,124	-
特別利益合計	2,182	145
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	46	84
減損損失	2 147	-
投資有価証券売却損	-	3
段階取得に係る差損	-	338
関係会社株式売却損	1	-
その他	-	24
特別損失合計	193	452
税金等調整前四半期純利益	12,828	13,009
法人税、住民税及び事業税	5,206	4,944
法人税等調整額	3,400	102
法人税等合計	1,806	4,842
少数株主損益調整前四半期純利益	11,022	8,166
少数株主利益又は少数株主損失()	51	888
四半期純利益	11,074	7,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,022	8,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,487	1,157
繰延ヘッジ損益	213	197
為替換算調整勘定	1,948	286
持分法適用会社に対する持分相当額	377	18
その他の包括利益合計	4,845	1,622
四半期包括利益	15,868	9,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,957	8,871
少数株主に係る四半期包括利益	90	917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,828	13,009
減価償却費	4,539	5,326
減損損失	147	-
のれん償却額	163	828
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	681
賞与引当金の増減額(は減少)	398	557
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110	120
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22	54
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,422	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	60	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	136
受取利息及び受取配当金	843	876
支払利息	569	532
持分法による投資損益(は益)	76	509
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	25	124
段階取得に係る差損益(は益)	2,124	338
固定資産除売却損益(は益)	14	70
売上債権の増減額(は増加)	208	7,831
たな卸資産の増減額(は増加)	10,689	14,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	911	4,131
仕入債務の増減額(は減少)	4,299	17,392
前受金の増減額(は減少)	520	1,158
未成工事受入金の増減額(は減少)	20,423	1,123
未払消費税等の増減額(は減少)	430	1,854
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,301	1,369
その他	777	384
小計	18,440	1,465
利息及び配当金の受取額	1,149	1,184
利息の支払額	585	560
法人税等の支払額	5,632	8,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,372	9,330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	21,084
定期預金の払戻による収入	3,023	17,329
短期貸付金の増減額(は増加)	858	839
有形固定資産の取得による支出	3,884	4,668
有形固定資産の売却による収入	2,016	2,819
無形固定資産の取得による支出	664	597
投資有価証券の取得による支出	7,350	203
投資有価証券の売却による収入	80	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	4	6,739
長期貸付けによる支出	3	1,845
長期貸付金の回収による収入	380	402
その他の支出	798	466
その他の収入	611	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,451	13,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100	1,739
ファイナンス・リース債務の返済による支出	900	1,075
長期借入れによる収入	0	1,537
長期借入金の返済による支出	3,126	3,417
社債の償還による支出	-	10,000
新株予約権付社債の発行による収入	20,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	31
配当金の支払額	1,683	1,683
少数株主への配当金の支払額	5	344
その他の支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,185	16,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,581	39,378
現金及び現金同等物の期首残高	75,658	128,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,239	88,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より新たに持分を取得したGehan Homesグループを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、SFA Land Developments Unit Trust及びSFA Land Developments Pty Ltd.を新たな持分の取得により、また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCascadia Resort Communities LLCを持分の追加取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度に持分法非適用関連会社であったPartner Ally Limitedは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したBrookhollow Mortgage Services, Ltd.、Advisa Mortgage Services, Ltd.及びRainbow Alpha Holdings Limitedを、持分法適用の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCascadia Resort Communities LLCは持分の追加取得により当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
川崎バイオマス発電(株)	1,582百万円	川崎バイオマス発電(株)	1,382百万円
Cascadia Resort Communities LLC	53	住宅・宅地ローン適用購入者	22,668
住宅・宅地ローン適用購入者	33,186		
計	34,821	計	24,049

(2) 賃借料の支払いに対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)住協	139百万円	(株)住協	133百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	19,379百万円	21,760百万円
賞与引当金繰入額	8,752	8,602
退職給付費用	1,052	1,123
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	263	749
完成工事補償引当金繰入額	513	605
事業整理損失引当金繰入額	211	-

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
培土製造工場	千葉県佐倉市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	12
		その他	0
		計	147

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記工場については、撤退の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	74,906百万円	45,471百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,363	25,299
有価証券勘定に含まれる 内国法人の発行する譲渡性預金	16,000	41,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	32,696	27,793
現金及び現金同等物	86,239	88,965

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	211,382	204,286	15,129	430,797	3,768	434,565	357	434,922
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,464	179	6,965	16,607	4,285	20,892	20,892	-
計	220,846	204,465	22,093	447,405	8,052	455,457	20,535	434,922
セグメント利益 又は損失()	2,484	10,117	765	11,836	513	12,348	1,509	10,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,509百万円には、セグメント間取引消去 79百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,429百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、培土製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては147百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,986百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	201,983	212,576	51,059	465,618	3,522	469,140	431	469,570
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,593	206	6,518	17,316	4,414	21,730	21,730	-
計	212,576	212,782	57,576	482,934	7,936	490,870	21,299	469,570
セグメント利益 又は損失()	2,171	10,848	1,100	14,119	551	14,671	1,355	13,316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,355百万円には、セグメント間取引消去 91百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,263百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,187百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円51銭	41円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,074	7,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,074	7,278
普通株式の期中平均株式数(株)	177,135,524	177,133,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円16銭	38円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,919,917	10,706,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,683百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。